

浄ナビ

国内外の浄化槽動向と普及策研修

札幌で30年度総会・セミナー開く

NPO法人浄化槽ナビゲータ認証機構(浄ナビ、理事長・松田健三北海道大学名誉教授)は6月8日、北海道札幌市のホテルニューオータニイン札幌で平成30年度総会とセミナーを開催した。会員企業や浄化槽維持管理関係者など全国から40名以上が参加した。

総会の冒頭で松田理事長(写真左)は「当機構も昨年10周年を迎えた。日本のすばらしい浄化槽技術を海外に輸出す

る動きが活発化されつつあるなか、当機構も国内の浄化槽普及促進に係る活動のほか、今後は認証制度等の取り組みをうまく活用していくことも視野に、国内、海外への浄化槽技術の普及についても考えていけたら」と挨拶した。

次いで来賓祝辞、議長選出に続き2017年度事業報告や2018年度事業計画などを審議、それぞれ原案どおり承認した。

総会後のセミナー(写真右)は環境



浄化槽推進室の松田尚之室長(独)国際協力機構東南アジア・大洋州部審議役兼次長(東南アジア第三・第四課担当)の山本賢一氏を講師に招き、それぞれ「最近の浄化槽行政について」、「東南アジア/一掃に考える浄化槽で何が出来るだろう?」について講演した。

合併転換の推進策や浄化槽事業の生



産性向上に係る台帳整備の考え方など国内の近況に関する話題のほか、東南アジアにおける汚水処理ビジネスの動向とそのニーズ、これに加え浄化槽の普及ポテンシャルとその進め方等について講師・参加者間で情報交換が行われた。

参議院

自民・渡辺議員が浄化槽で国会質問

合併転換促進へ個人負担軽減求める

6月14日に開



かれた参議院環境委員会で、自民党の渡辺美知太郎議員(写真)が単独処理浄化槽の合併転換促進、浄化槽台帳システムの整備の必要性について質問した。合併転換は既設単独槽の老朽化が進んでいることを指摘しながら、早期転換を実現するためには個人負担の軽減を図る必要があると主張。台帳整備は環境省の取り組みを聞き取り、法定検査受検率の向上や合併転換など、各種施策のベースとし

て早期に取り組むべきと訴えた。

渡辺議員の質問は温暖化に係るSBT(企業版2℃目標)、地域新電力の取り組みと合わせて行われた。

浄化槽については初めに「短期間、経済的に整備が可能で、災害にも強い。浄化槽の役割は今後一層重みを増すと考える」とする一方、全国に約899万基残る単独処理浄化槽について「このうち130万基ほどが設置後40年を経過する。老朽化した浄化槽は亀裂、詰りなどの漏水した状況があり得る。合併転換を進める中でもどのような形で合併転換を進めていくか優先順位を決める必要があり、法定検査受検率の向上や合併転換など、各種施策のベースとし

らすると水洗化の目的が果たされていない。コストもかかり、年金生活の高齢者には負担が大きいが、個人負担の軽減を図る必要があるのではないかと環境省の見解を求めた。

答弁には環境省環境再生・資源循環局の山本昌宏次長が立ち、「老朽化、個人負担を含めてご指摘のとおりの問題を抱えている。今月に閣議決定を予定する廃棄物処理施設整備計画案では、このような課題認識のもと、合併転換を含めて浄化槽の普及拡大を進めていくことを位置づけている。この点を踏まえ方策を検討してまいりたい」と回答。

渡辺議員は「399万基を一気に転換するのは難しい。優先順位を付けて取り組んでいただきたい」と改めて強調し、次いで台帳整備について「台帳が未整備、もしくは紙ベースのため情報が生かされず、浄化槽の位置、状況

を把握できていないような自治体もある。台帳の整備を行い定期的に指定検査機関と情報共有することで検査率の向上、さらに行政も各種対策が打ちやすくなるのではないかと環境省の取り組みを質問した。

これについて山本次長は「環境省では台帳の電子化、関係機関との連携、GISの活用、導入に前向きな自治体の支援などを実施している。これも廃棄物処理施設整備計画で法定検査の結果を反映して台帳情報を活用することや、合併転換、管理向上に生かすことが必要な旨を位置づけている」と述べた。

渡辺議員は「維持管理業者からするとビジネス上、情報共有に抵抗を感ずる必要がある。業界そのものの意識改革も必要かと思う。行政からしっかりと後押ししていただきたい」と求め答弁を終えた。